



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,765	△11.8	△5	—	6	△52.2	△41	—
2020年11月期	2,002	△17.5	18	—	13	—	17	—

(注) 包括利益 2021年11月期 △48百万円 (—%) 2020年11月期 18百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	△13.54	—	△4.0	0.3	△0.3
2020年11月期	7.56	7.43	2.3	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 -百万円 2020年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	2,053	1,146	55.8	361.81
2020年11月期	1,960	971	49.4	350.26

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,146百万円 2020年11月期 968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△35	△28	152	907
2020年11月期	103	△7	471	825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	14.5	△40	—	△50	—	△55	—	△17.36
通期	2,650	50.1	60	—	50	653.0	25	—	7.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	3,169,600株	2020年11月期	2,767,500株
② 期末自己株式数	2021年11月期	2,100株	2020年11月期	2,014株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	3,095,586株	2020年11月期	2,281,460株

(参考) 個別業績の概要

2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,755	△8.6	36	△36.2	△0	—	△45	—
2020年11月期	1,920	△17.1	57	—	15	—	18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	△14.60	—
2020年11月期	8.20	8.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	2,046	1,152	56.3	363.54
2020年11月期	1,941	973	50.0	350.86

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,151百万円 2020年11月期 970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられていることによる経済の持ち直しの動きが見られており、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加している地域があるものの、全体的には経済の持ち直しの動きが見られております。しかしながら、物流面の問題及び原材料価格の上昇等による世界的な物価の上昇が続いているため、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、温水洗浄便座や給湯器がベトナムでの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や半導体不足の影響等により供給不足に陥るなど、不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、引き続き採算性の高い製品の販売に努め、効率的に利益を獲得できるように推進して参りました。また、海外事業においては、ベトナムを中心に、その他UAEやバングラデシュなどの事業活動地域での現地代理店の発掘と育成による営業強化に取り組み、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、当連結会計年度の後半にかけてベトナムでの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を大きく受けたこと及びミャンマーにおける軍事クーデターの影響によりミャンマーでの販売が停止していることから、売上高が前期と比して減少いたしました。国内事業については、同業他社で温水洗浄便座の欠品が生じた際の代替需要が発生したものの、前連結会計年度は採算性の向上を目指した不採算案件の縮小を実施している途上であり、当該案件の販売が一部続いていたものの、当連結会計年度は当該案件の縮小が完了していることから、売上高が前期と比して減少いたしました。利益面では、上記の売上高の減少により、営業損失を計上しておりますが、為替差益の計上等により経常利益を計上しております。また、短期売買利益受贈益を特別利益に計上したものの、臨時株主総会に係る費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,765百万円(前期比11.8%減少)、営業損失は5百万円(前期は18百万円の営業利益)、経常利益は6百万円(前期比52.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純損失は41百万円(前期は17百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は2,053百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加となりました。その主な要因は、商品及び製品が26百万円減少した一方、現金及び預金が82百万円増加したこと及びソフトウェア仮勘定が28百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は906百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が39百万円増加した一方、短期借入金が104百万円減少したこと及び未払消費税等が28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が41百万円減少した一方、資本金が113百万円、資本剰余金が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、907百万円(前連結会計年度は825百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は35百万円(前連結会計年度は103百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を31百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28百万円(前連結会計年度は7百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出29百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は152百万円(前連結会計年度は471百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済が164百万円発生した一方、長期借入れによる収入91百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入223百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	46.5	37.3	33.4	49.4	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.0	90.0	65.0	132.6	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	17.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年11月期から2019年11月期まで及び2021年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しとしては、以下の通りとなっております。

①既存事業

商品のコストダウンや品質・納期の安定と管理徹底、生産性向上を図っていくとともに、新商品開発・新規商材の開拓を行っていくことで、定番商品に加えてお客様のこだわりに応えることができる「COOL & COMPACT」商品の販売拡大を推進できる体制を構築・実施して参ります。また、当社のホームページを刷新し、その利便性を高めることで、商品の販売拡大を推進して参ります。

さらに、香港の代理店を通じた中国での販売拡大や海外向けの便器の開発・販売等により、海外においても販売拡大を推進して参ります。

②新規事業

既存事業である住宅設備機器事業との相乗効果が見込まれる一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に参入する見込みであります。

翌期の業績見通しにつきましては、売上2,650百万円、営業利益60百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

す。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図る一方で、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業に関しては、事業モデル等を抜本的に改革するという基本方針を掲げ、事業戦略の実行に取り組んで参りました。

国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図れた一方で、海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を狙っていたものの、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、ミャンマーにおける軍事クーデターの影響等により事業活動に制限が生じていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

当社は各取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、返済の目途が立ったことから本決算短信提出日において、借入金元本の返済について再開をしており、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、今後におきましても継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,590	907,876
電子記録債権	77,191	83,862
受取手形及び売掛金	281,660	291,616
商品及び製品	262,876	236,766
前渡金	27,776	44,628
その他	41,240	34,426
貸倒引当金	△1,298	△10,402
流動資産合計	1,515,037	1,588,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,870	286,625
減価償却累計額	△221,105	△225,795
建物(純額)	71,765	60,830
構築物	26,733	26,733
減価償却累計額	△24,185	△24,393
構築物(純額)	2,548	2,340
機械及び装置	130,813	130,813
減価償却累計額	△130,813	△130,813
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	1,479	849
減価償却累計額	△1,479	△849
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	264,075	276,965
減価償却累計額	△257,461	△265,276
工具、器具及び備品(純額)	6,613	11,689
土地	254,767	254,767
リース資産	15,968	22,633
減価償却累計額	△10,383	△7,619
リース資産(純額)	5,585	15,013
建設仮勘定	10,995	—
有形固定資産合計	352,274	344,641
無形固定資産		
ソフトウェア	—	345
ソフトウェア仮勘定	—	28,858
無形固定資産合計	—	29,203
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	65,931	64,292
出資金	60	60
差入保証金	26,704	26,247
その他	145	24
投資その他の資産合計	92,841	90,625
固定資産合計	445,115	464,470
資産合計	1,960,152	2,053,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,798	21,858
短期借入金	112,668	8,350
1年内返済予定の長期借入金	278,484	241,608
未払金	48,727	68,952
未払費用	19,113	19,568
未払法人税等	22,855	15,852
未払消費税等	28,259	—
賞与引当金	2,240	2,280
その他	28,508	20,107
流動負債合計	569,654	398,577
固定負債		
長期借入金	344,013	420,865
退職給付に係る負債	30,776	33,635
役員退職慰労引当金	11,844	14,002
預り営業保証金	24,413	24,113
その他	7,521	15,203
固定負債合計	418,568	507,820
負債合計	988,223	906,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,889	1,852,120
資本剰余金	335,638	448,870
利益剰余金	△1,106,028	△1,147,950
自己株式	△1,905	△1,983
株主資本合計	966,594	1,151,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,031	△5,018
その他の包括利益累計額合計	2,031	△5,018
新株予約権	3,302	809
純資産合計	971,928	1,146,847
負債純資産合計	1,960,152	2,053,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,002,305	1,765,872
売上原価	1,270,555	1,110,922
売上総利益	731,749	654,950
販売費及び一般管理費	712,926	659,982
営業利益又は営業損失(△)	18,823	△5,031
営業外収益		
受取利息	503	151
受取配当金	398	—
仕入割引	2,343	1,984
為替差益	—	9,354
雇用調整助成金	21,660	9,555
雑収入	6,342	5,655
営業外収益合計	31,247	26,700
営業外費用		
支払利息	5,793	5,235
支払保証料	1,514	1,422
売上割引	4,050	4,053
為替差損	3,469	—
資金調達費用	17,961	985
雑支出	3,383	3,331
営業外費用合計	36,173	15,029
経常利益	13,897	6,639
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	14,848	—
短期売買利益受贈益	—	21,043
特別利益合計	14,848	21,043
特別損失		
固定資産除却損	—	761
減損損失	—	3,150
臨時株主総会費用	—	55,492
特別損失合計	—	59,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,745	△31,722
法人税、住民税及び事業税	11,500	10,200
法人税等合計	11,500	10,200
当期純利益又は当期純損失(△)	17,245	△41,922
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,245	△41,922

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	17,245	△41,922
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,446	△7,050
その他の包括利益合計	1,446	△7,050
包括利益	18,692	△48,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,692	△48,972
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534,540	131,289	△1,123,274	△1,905	540,650
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	129,351	129,351			258,703
新株の発行	74,997	74,997			149,994
親会社株主に帰属する当期純利益			17,245		17,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	204,348	204,348	17,245	—	425,943
当期末残高	1,738,889	335,638	△1,106,028	△1,905	966,594

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	584	1,987	543,223
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				258,703
新株の発行				149,994
親会社株主に帰属する当期純利益				17,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	1,446	1,315	2,762
当期変動額合計	1,446	1,446	1,315	428,705
当期末残高	2,031	2,031	3,302	971,928

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,889	335,638	△1,106,028	△1,905	966,594
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	113,231	113,231			226,462
親会社株主に帰属する当期純損失			△41,922		△41,922
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113,231	113,231	△41,922	△78	184,462
当期末残高	1,852,120	448,870	△1,147,950	△1,983	1,151,056

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,031	2,031	3,302	971,928
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				226,462
親会社株主に帰属する当期純損失				△41,922
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,050	△7,050	△2,493	△9,543
当期変動額合計	△7,050	△7,050	△2,493	174,918
当期末残高	△5,018	△5,018	809	1,146,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,745	△31,722
減価償却費	19,813	24,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,186	9,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,764	2,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,388	2,158
受取利息	△503	△151
受取配当金	△398	—
支払利息	5,793	5,235
助成金収入	△21,660	△9,555
為替差損益(△は益)	494	△51
減損損失	—	3,150
固定資産除却損	—	761
売上債権の増減額(△は増加)	104,656	△16,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,975	26,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,099	△6,940
未払金の増減額(△は減少)	△130,157	18,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,259	△28,259
前渡金の増減額(△は増加)	16,614	△16,852
その他	7,544	△11,461
小計	100,229	△30,039
利息及び配当金の受取額	901	151
利息の支払額	△5,903	△5,334
法人税等の支払額	△6,475	△16,445
助成金の受取額	14,565	16,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,316	△35,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,070	△3,167
無形固定資産の取得による支出	—	△29,228
貸付金の回収による収入	290	120
敷金及び保証金の差入による支出	—	△500
敷金及び保証金の回収による収入	1,522	—
保険積立金の積立による支出	△675	—
保険積立金の解約による収入	—	4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,933	△28,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,350
短期借入金の返済による支出	△9,050	△112,668
長期借入れによる収入	100,000	91,408
長期借入金の返済による支出	△23,430	△51,432
自己株式の取得による支出	—	△78
リース債務の返済による支出	△6,192	△6,663
株式の発行による収入	149,994	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	256,716	223,969
新株予約権の発行による収入	3,302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,340	152,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△6,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,722	82,285
現金及び現金同等物の期首残高	257,867	825,590
現金及び現金同等物の期末残高	825,590	907,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図る一方で、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業に関しては、事業モデル等を抜本的に改革するという基本方針を掲げ、事業戦略の実行に取り組んで参りました。

国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図れた一方で、海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を狙っていたものの、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、ミャンマーにおける軍事クーデターの影響等により事業活動に制限が生じていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業拡大戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

当社は各取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、返済の目途が立ったことから本決算短信提出日において、借入金元本の返済について再開をしており、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、今後におきましても継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	361,417	住宅設備機器事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	323,741	住宅設備機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	350.26円	361.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	7.56円	△13.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.43円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	971,928	1,146,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,302	809
(うち新株予約権(千円))	(3,302)	(809)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	968,626	1,146,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,765,486	3,167,500

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	17,245	△41,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	17,245	△41,922
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,460	3,095,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,115	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(個数1,306個、普通株式130,600株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。